



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 大水

上場取引所 東

コード番号 7538 URL <https://www.daisui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山橋 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営管理部長 (氏名) 山本 敬史

TEL 06-6131-5190

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日 2023年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	98,458	10.9	432		598		701	
2022年3月期	88,788		190		119		18	

(注) 包括利益 2023年3月期 709百万円 (%) 2022年3月期 77百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	52.46		8.9	2.7	0.4
2022年3月期	1.38		0.2	0.6	0.2

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しているため、2022年3月期の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	22,488	8,232	36.6	613.68
2022年3月期	21,070	7,554	35.9	567.01

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,232百万円 2022年3月期 7,554百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	349	123	841	2,706
2022年3月期	2,000	280	428	2,083

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		4.00	4.00	53		0.7
2023年3月期		0.00		5.00	5.00	67	9.5	0.8
2024年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		11.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	1.6	470	8.7	630	5.3	600	14.5	44.72

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	13,774,819 株	2022年3月期	13,774,819 株
期末自己株式数	2023年3月期	359,237 株	2022年3月期	452,214 株
期中平均株式数	2023年3月期	13,382,474 株	2022年3月期	13,289,634 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	87,967	10.7	188		352		522	
2022年3月期	79,468		272		190		52	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	39.04	
2022年3月期	3.97	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しているため、2022年3月期の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	19,837	7,112	35.9	530.14
2022年3月期	18,862	6,613	35.1	496.39

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,112百万円 2022年3月期 6,613百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、Withコロナに向けた政策が進められ、景気は緩やかに回復に向かいました。新型コロナウイルス感染症については、一時的に感染者数が増加する時期はあったものの新たな行動制限は実施されず、政府による旅行支援策、水際対策の緩和や感染症法上の分類変更の決定等もあり、経済・社会活動の正常化に向けた動きが進んでいます。一方、ウクライナ情勢の緊迫化に伴う原材料価格の高騰、日米の金利差による円安等により、消費者物価の高騰が続きました。また、各国における金利の引き上げの継続や金融不安など、先行きは不透明な状況にあります。

当水産流通業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は薄れつつあり、外食を中心に消費は持ち直しました。円安により輸出関係は順調に推移していますが、原材料価格や物流コストの上昇もあり、食品全般の価格上昇が続いています。水産物においても輸入魚を中心に為替の変動、漁獲量の減少、海外での需要の回復により仕入価格は上昇し、引き続き魚価は高値圏となっています。また物価上昇による消費マインドの低下、コロナ禍での生活様式の変化もあり、引き続き販売環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、安全・安心な水産物を安定供給するという社会的使命を果たすべく、産地出荷者とのネットワークの強化等に努めてまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高は984億58百万円（前期比10.9%増）となりました。損益面では、営業利益は4億32百万円（前期は営業損失1億90百万円）、経常利益は5億98百万円（前期は経常損失1億19百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億1百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失18百万円）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（水産物販売事業）

水産物販売事業は、夏場に新型コロナウイルス感染症の影響を一時的に受けましたが、通期ではその影響も軽減され、業績は回復基調となりました。供給面では、サンマ、サバ、イカといった大衆魚などの漁獲量は依然として低迷しており、養殖魚もブリ、マグロ、タイなど池量の減少もあり、生鮮水産物の供給量は減少しました。輸入水産物については、サケ、カニなど一部の魚種で業界全体の在庫過多により価格が下落しましたが、水産物全般の価格は高値傾向で推移しました。販売面では、当社の販売拠点である中央卸売市場では、魚価高により取扱数量は減少したものの、外食需要の回復によりマグロ、貝類、ウニなどの高単価商材が伸び、取扱高は増加しました。また、海外販売が比較的順調に推移したこと、加えて、積極的な集荷・販売と粗利率の改善や各種経費の節減に取り組み、売上高・セグメント利益ともに前期の実績を上回りました。

その結果、売上高は982億65百万円（前期比10.9%増）となり、セグメント利益は5億66百万円（前期はセグメント損失57百万円）となりました。

（冷蔵倉庫等事業）

冷蔵倉庫等事業は、売上高が2億46百万円（前期比4.8%増）となりましたが、利益面では電気料金の高騰等から売上原価が増加したことによりセグメント利益は0百万円（前期比93.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は171億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億円増加しました。これは主に現金及び預金が6億23百万円、売掛金が7億53百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は53億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円増加しました。この結果、総資産は224億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億18百万円増加しました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は105億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億56百万円増加しました。これは主に短期借入金が9億円増加した一方で、支払手形及び買掛金が2億79百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は37億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少しました。

この結果、負債合計は142億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億39百万円増加しました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は82億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億78百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を7億1百万円計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は36.6%（前連結会計年度末は35.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、27億6百万円（前連結会計年度末比6億23百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は3億49百万円（前連結会計年度は20億円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を5億88百万円計上した一方で、売上債権が6億64百万円、棚卸資産が3億4百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億23百万円（前連結会計年度は2億80百万円の収入）となりました。これは主に貸付金の回収（入出金差額）により1億78百万円獲得したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は8億41百万円（前連結会計年度は4億28百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金により9億円調達したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（%）	32.1	34.2	38.1	35.9	36.6
時価ベースの自己資本比率（%）	15.0	14.4	16.3	15.4	15.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.3	—	9.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	50.3	—	14.9	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2020年3月期、2022年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、魚価高およびコスト高による収益確保が困難な状況は継続するものと思われま。一方で、新型コロナウイルス感染症の分類変更を受けて、旅館・ホテル・外食などの業務筋の回復が見込まれます。当社グループはこれらの需要増を的確にキャッチし、売上増加に努めてまいります。

これらを踏まえて、2024年3月期の連結業績見通しを、売上高1,000億円、営業利益4億70百万円、経常利益6億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円と予想しております。

また、セグメント別の見通しにつきましては、当社グループの報告セグメントにおける水産物販売事業の比率が高いため、記載を省略しております。

（注）上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、かつ、海外からの資金調達必要性が乏しいため、日本基準を適用しております。

今後は国内他社の国際会計基準の採用状況等を勘案し、対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,283	2,906
受取手形	22	12
売掛金	7,587	8,340
有価証券	—	28
商品及び製品	5,376	5,681
短期貸付金	150	—
未収消費税等	213	5
その他	222	212
貸倒引当金	△139	△71
流動資産合計	15,715	17,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,421	2,464
減価償却累計額	△1,655	△1,709
建物及び構築物 (純額)	766	755
機械装置及び運搬具	270	318
減価償却累計額	△162	△184
機械装置及び運搬具 (純額)	108	133
工具、器具及び備品	358	360
減価償却累計額	△299	△320
工具、器具及び備品 (純額)	58	40
土地	1,723	1,723
リース資産	30	29
減価償却累計額	△20	△22
リース資産 (純額)	10	7
その他	9	10
有形固定資産合計	2,675	2,670
無形固定資産		
ソフトウェア	54	37
電話加入権	9	9
その他	25	21
無形固定資産合計	89	69
投資その他の資産		
投資有価証券	2,284	2,370
長期貸付金	376	348
破産更生債権等	231	239
固定化営業債権	1,015	988
繰延税金資産	6	—
その他	110	101
貸倒引当金	△1,434	△1,415
投資その他の資産合計	2,591	2,633
固定資産合計	5,355	5,373
資産合計	21,070	22,488

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,882	6,602
短期借入金	1,750	2,650
1年内返済予定の長期借入金	250	250
未払金	376	388
未払法人税等	34	35
賞与引当金	130	152
その他	324	424
流動負債合計	9,747	10,503
固定負債		
社債	600	600
長期借入金	600	600
繰延税金負債	337	239
再評価に係る繰延税金負債	251	276
役員退職慰労引当金	67	78
退職給付に係る負債	1,451	1,467
その他	460	489
固定負債合計	3,769	3,751
負債合計	13,516	14,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	100
資本剰余金	497	2,749
利益剰余金	3,644	4,292
自己株式	△114	△91
株主資本合計	6,379	7,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	876	917
繰延ヘッジ損益	△7	△18
土地再評価差額金	217	193
退職給付に係る調整累計額	88	89
その他の包括利益累計額合計	1,174	1,182
純資産合計	7,554	8,232
負債純資産合計	21,070	22,488

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
売上高	88,788	98,458
売上原価	82,854	91,692
売上総利益	5,933	6,766
販売費及び一般管理費	6,123	6,333
営業利益又は営業損失（△）	△190	432
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	65	73
受取賃貸料	161	172
貸倒引当金戻入額	—	84
その他	46	25
営業外収益合計	279	359
営業外費用		
支払利息	20	30
貸倒引当金繰入額	56	—
賃貸費用	90	100
為替差損	6	59
その他	34	2
営業外費用合計	208	193
経常利益又は経常損失（△）	△119	598
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	179	1
特別利益合計	180	1
特別損失		
減損損失	5	11
固定資産除却損	15	0
特別損失合計	20	11
税金等調整前当期純利益	40	588
法人税、住民税及び事業税	24	46
法人税等調整額	35	△160
法人税等合計	59	△113
当期純利益又は当期純損失（△）	△18	701
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失（△）	△18	701

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△18	701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	41
繰延ヘッジ損益	1	△10
退職給付に係る調整額	25	1
土地再評価差額金	—	△24
その他の包括利益合計	△58	7
包括利益	△77	709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△77	709
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,352	497	3,729	△138	6,440
当期変動額					
剰余金の配当			△66		△66
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△18		△18
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				24	24
減資					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△84	24	△60
当期末残高	2,352	497	3,644	△114	6,379

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	962	△9	217	63	1,233	7,673
当期変動額						
剰余金の配当						△66
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△18
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						24
減資						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85	1	—	25	△58	△58
当期変動額合計	△85	1	—	25	△58	△119
当期末残高	876	△7	217	88	1,174	7,554

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,352	497	3,644	△114	6,379
当期変動額					
剰余金の配当			△53		△53
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			701		701
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△1	23	22
減資	△2,252	2,252			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△2,252	2,252	647	23	671
当期末残高	100	2,749	4,292	△91	7,050

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	876	△7	217	88	1,174	7,554
当期変動額						
剰余金の配当						△53
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						701
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						22
減資						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	△10	△24	1	7	7
当期変動額合計	41	△10	△24	1	7	678
当期末残高	917	△18	193	89	1,182	8,232

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40	588
減価償却費	131	112
株式報酬費用	17	22
のれん償却額	3	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	21
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△64	10
長期未払金の増減額 (△は減少)	61	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	54	△86
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△75	23
受取利息及び受取配当金	△72	△76
支払利息	20	30
為替差損益 (△は益)	—	△8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△179	△1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	—
有形固定資産廃棄損	15	0
減損損失	5	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△128	△664
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,500	△304
その他営業債権の増減額 (△は増加)	△14	33
仕入債務の増減額 (△は減少)	833	△279
その他営業債務の増減額 (△は減少)	△37	△8
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△70	207
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5	26
その他	△4	0
小計	△1,987	△345
利息及び配当金の受取額	73	76
利息の支払額	△21	△30
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△64	△49
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,000	△349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400	△400
定期預金の払戻による収入	400	400
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
投資有価証券の売却による収入	240	5
有形固定資産の取得による支出	△77	△52
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△33	△1
固定資産の除却による支出	△13	—
貸付けによる支出	△122	△57
貸付金の回収による収入	292	236
その他投資の取得による支出	△0	△4
その他投資の回収による収入	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	280	123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	900
長期借入れによる収入	350	250
長期借入金の返済による支出	△250	△250
社債の発行による収入	600	—
社債の償還による支出	△500	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△65	△53
リース債務の返済による支出	△6	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	428	841
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,292	623
現金及び現金同等物の期首残高	3,375	2,083
現金及び現金同等物の期末残高	2,083	2,706

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替を行っております。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は京阪神の中央卸売市場を拠点として水産品の集荷販売を行い、補完的位置付けとして同一事業を行う子会社4社とともに「水産物販売事業」を展開しており、当該事業の物流の一翼を担う位置付けで冷蔵倉庫を運営する子会社1社が「冷蔵倉庫等事業」に従事しております。当社はこの2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	88,600	187	88,788	—	88,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	47	47	△47	—
計	88,600	235	88,835	△47	88,788
セグメント利益又は損失（△）	△57	4	△52	△137	△190
セグメント資産	21,068	317	21,386	△315	21,070
その他の項目					
減価償却費	89	23	113	—	113

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額△137百万円のうち、△143百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、5百万円はセグメント間取引消去であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△315百万円はセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	98,265	193	98,458	—	98,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	53	53	△53	—
計	98,265	246	98,511	△53	98,458
セグメント利益	566	0	566	△134	432
セグメント資産	22,425	338	22,764	△275	22,488
その他の項目					
減価償却費	70	23	93	—	93

- (注) 1. セグメント利益の調整額△134百万円のうち、△134百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、0百万円はセグメント間取引消去であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△275百万円はセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	全社・消去	合計
減損損失	5	—	—	5

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	全社・消去	合計
減損損失	11	—	—	11

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

水産物販売事業セグメントにおける、のれんの償却額は3百万円、未償却残高は10百万円であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

水産物販売事業セグメントにおける、のれんの償却額は3百万円、未償却残高は7百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	567円01銭	613円68銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△）	△1円38銭	52円46銭

（注） 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△） （百万円）	△18	701
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰 属する当期純損失（△）（百万円）	△18	701
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,289	13,382

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	7,554	8,232
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	7,554	8,232
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	13,322	13,415

（重要な後発事象）

該当事項はありません。